

技術者に関するデータベースについて

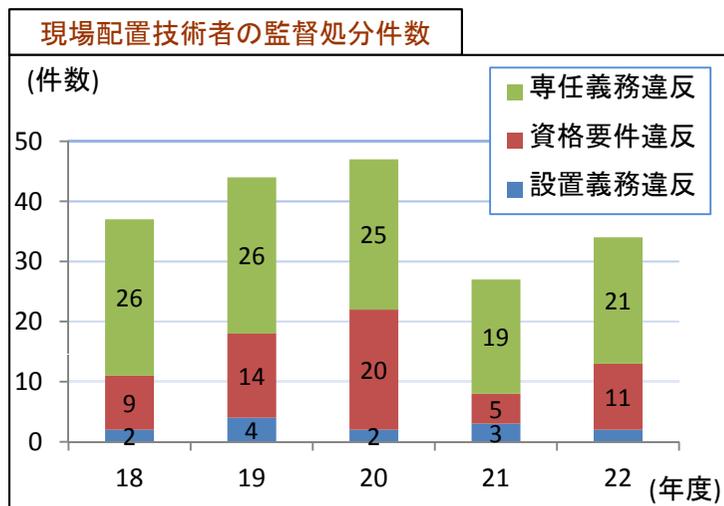
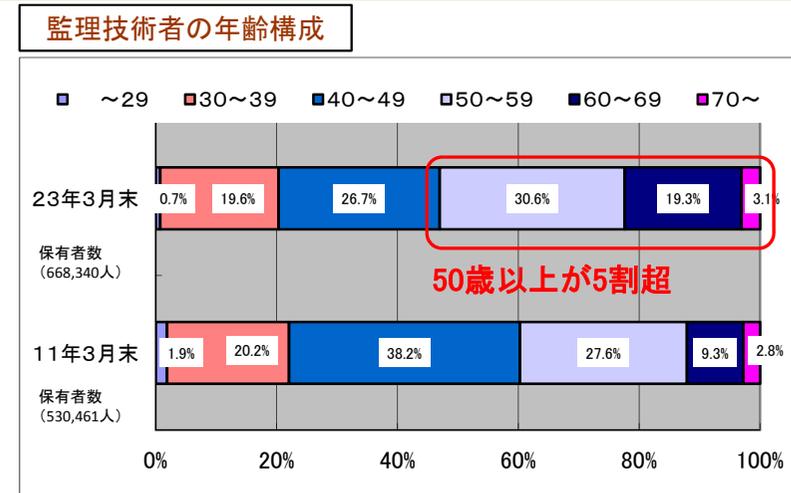
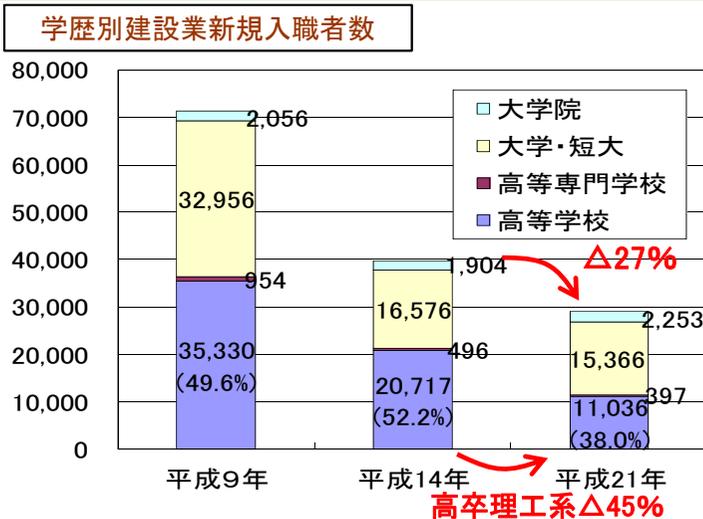
- 建設業者は、営業所に専任技術者を置くとともに、工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者として「主任技術者」を、また、下請契約の請負代金額の合計が一定以上の場合には、「監理技術者」を配置しなければならない。
- 必要な資格、実務経験等を有するこれらの技術者を工事現場等に置くこととともに、特に適正な施工が強く求められる公共性のある施設等にかかる一定規模以上の工事において、専任を求めることで、建設工事の適正な施工を確保し、発注者の保護を図っている。

営業所の 専任技術者	特定・一般の別	特定建設業		一般建設業
	資格要件	一級国家資格者 実務経験者*		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者
工事現場 の技術者 (監理技術者、 主任技術者)	工事現場に置くべき 技術者の種類	監理技術者 (元請工事における 下請金額3,000万円**以上)	主任技術者 (元請工事における 下請金額3,000万円**未満)	
	資格要件	一級国家資格者 実務経験者*	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	
	工事現場における 専任の要件	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事で、請負金額が2,500万円(建築一式の場合は5,000万円)以上で必要		
	専任の監理技術者 が備えるべき要件	監理技術者資格者証の交付 監理技術者講習の受講	—	

注) * 指定建設業の場合は国土交通大臣特別認定者

** 建築一式工事の場合は4,500万円

- 建設業の新規入職者数は減少。担い手となる技術者の世代交代の中で、優秀な技術者の確保、育成は喫緊の課題。
- 技術者の適正配置が重要であるが、技術者にかかる監督処分が後を絶たない状況。
- 特に民間工事においては十分な確認が行われていない状況。適正な施工や安全、環境に支障のおそれ。



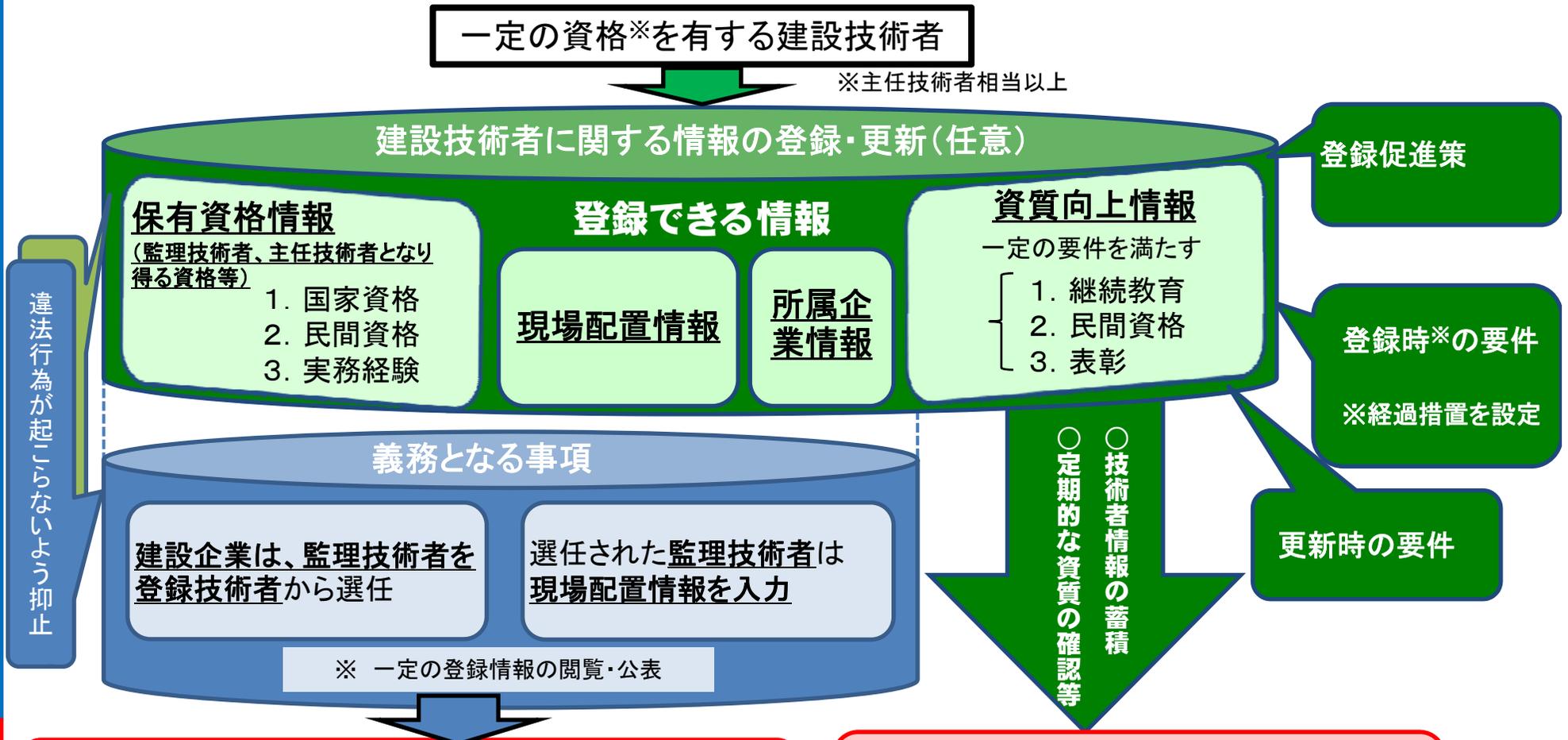
技術者等の情報の管理について

イギリス	データベース蓄積	約 160万人 (技能者等含む)
韓国	データベース蓄積	約 55万人
日本	監理技術者 資格者証保有者 ※ 技術者	約 67万人 ※約120万人(推計)

目的

技術者データベースの構築により、技術者情報の蓄積、技術者の資質の維持・向上、適正配置の徹底等を進め、建設産業に対する国民や市場からの信頼を高めるとともに、企業と技術者の評価の向上を図る。

仕組みの方向性



効果

保有資格を適切に確認・専任を容易に確認

技術者に対する評価の向上
継続的な資質の維持・向上